

番号：140406

国名：インドネシア

担当：産業開発・公共政策部 資源・エネルギー第一課

案件名：インドネシアにおける地熱発電の大幅促進を目指した蒸気スポット検出と持続的資源利用の技術開発プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年7月中旬から2014年9月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	14日	5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：6月18日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は  
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも  
提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（[http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
  - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

①類似業務の経験	45点
②対象国又は同類似地域での業務経験	9点
③語学力	18点
④その他学位、資格等	18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	インドネシア／全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：なし
- (2) 必要予防接種：なし

## 6. 業務の背景

インドネシアは世界有数の地熱発電の開発ポテンシャルを有している。地熱発電には、同国の今後の電力需要の増大に対処するとともに、温室効果ガス排出の削減を図る上で極めて大きな役割が期待されている。

同国政府は民間の独立系発電事業者（以下、IPP）による地熱開発を促進すべく様々な施策を講じてきたが、これまでのところ期待された進展が見られていない。この要因の一つとして、変動の少ない発電性質に伴う安定的なリターンが得られる一方で、試掘の失敗等の事業リスクが他の電源と比べて大きく、かつ、その大半のリスクをIPPが負っていることによる事業のリスクとリターンのミスマッチが挙げられ、試掘精度の向上による事業リスクの低減が一つの課題となっている。

本プロジェクトは、リモートセンシング・地球化学・鉱物学の最先端の技術を統合して発電に最適な蒸気スポットを検出できる技術を開発することにより、試掘精度の向上を図り、事業リスクの低減ひいてはインドネシアでの地熱開発促進につなげることを目的とするものである。

本詳細計画策定調査は、インドネシア政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方関係機関との協議を経て、協力計画（プロジェクトデザイン）し、インドネシア側と R/D、M/M により合意・確認する。また、本プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の団員と協力して担当分野に係る以下の調査を行う。なお、JICAの事業評価ガイドラインが改定されたことともない、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的な担当事項は次のとおりとする。

### (1) 国内準備（2014年7月中旬～8月中旬）

- 1) インドネシア国からの要請背景・内容を把握する（要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）。
- 2) 担当分野に係る調査計画・方針案を検討する。
- 3) 現地調査で収集すべき情報を検討する。
- 4) PDM(案)（英文）、PO(案)（英文）及び事業事前評価表(案)（和文）の作成に協力する。
- 5) インドネシア国関係機関に対する質問票(案)（英文）を作成する。
- 6) JICAによる類似プロジェクトに関する資料・情報収集・分析する。
- 7) 調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

### (2) 現地派遣（2014年8月中旬～8月下旬）

- 1) JICAインドネシア事務所等との打合せに参加する。
- 2) インドネシア国関係機関との協議及び現地調査に参加し、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報・資料の収集、整理、分析を行う。
- 3) 必要に応じてPCMワークショップを開催し、プロジェクト計画立案に関する参加者の問題点及び目的の整理・分析を支援する。
- 4) インドネシア国関係機関と協議を行い、PDM(案)（英文）、PO(案)（英文）の作成に協力し、協力内容、実施体制を検討する。
- 5) インドネシア国関係機関と協議を行い、協議で合意された内容につき、M/M(案)（英文）、R/D(案)（英文）、現地調査報告書（和文）の作成に協力する。
- 6) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表（案）（和文）の作成に協力する。
- 7) 担当分野に係る現地調査結果をJICAインドネシア事務所等に報告する。

### (3) 帰国後整理（2014年9月上旬～9月下旬）

- 1) 事業事前評価表（案）（和文）の作成に協力する。
- 2) 帰国報告会、団内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- 3) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）を作成し、全体取りまとめに協力

する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（１）～（４）のすべてとする。

- （１）質問票（案）（英文）
  - （２）M/M（案）（英文）、R/D案（英文）（但し、PDM（案）（英文）、PO（案）（英文）を含む）
  - （３）担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）
  - （４）事業事前評価表（案）（和文）
- 上記（１）～（４）については、電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- （１）航空賃及び日当・宿泊料等  
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

## 10. 特記事項

### （１）業務日程／執務環境

#### 1）現地業務日程

本業務従事者は、機構職員の現地調査期間に1週間先行して2014年8月17日～2014年8月30日の現地調査を予定しています。機構職員の現地調査期間は2014年8月24日～2014年8月30日を予定しています。

#### 2）現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ・総括（JICA）
- ・協力企画（JICA）
- ・研究企画1（国内研究機関）
- ・評価分析（コンサルタント）

#### 3）便宜供与内容

当機構インドネシア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ① 空港送迎  
あり
- ② 宿舍手配  
あり
- ③ 車両借上げ  
全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）
- ④ 通訳備上  
なし
- ⑤ 現地日程のアレンジ  
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ
- ⑥ 執務スペースの提供  
なし

### （２）参考資料

本業務に関する以下の資料を当機構産業開発・公共政策部資源・エネルギー第一課（TEL:03-5226-6957）にて配布します。

- ・ 要請書
- ・ 研究概要資料

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます（冒頭留意事項参照）。

以上